

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

前田 弘

様

あて名

〒541-0053

日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

11.10.2005

出願人又は代理人

の書類記号 M05-N-025CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/014295

国際出願日

(日.月.年) 04.08.2005

優先日

(日.月.年) 09.09.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ H04L27/06, H04N5/455, 9/66

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.09.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

藤井 浩

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

5K

8625

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5	有
	請求の範囲	1-4, 6-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 9-98198 A (株式会社東芝) 1997. 04. 08, 段落番号【0001】 , 【0028】 - 【0033】 , 【図1】 (ファミリーなし)
- 文献2 : JP 11-136301 A (三菱電機株式会社) 1999. 05. 21, 段落番号【0017】 - 【0021】 , 【図1】 (ファミリーなし)
- 文献3 : JP 2004-179928 A (株式会社日立製作所) 2004. 06. 24, 段落番号【0011】 - 【0017】 , 【図3】 & US 2004/0135929 A1 & GB 2396068 A & CN 1525754 A
- 文献4 : JP 2000-507783 A (セニス エレクトロニクス コーポレーション) 2000. 06. 20, 第6頁第3行-第24行, Fig. 1
& WO 1998/016041 A1 & US 5841820 A1 & CA 2239888 A & HK 1017535 A & CN 1205147 A & TW 405324 B
- 文献5 : JP 2001-358785 A (松下電器産業株式会社) 2001. 12. 26, 全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献6 : JP 09-8856 A (株式会社日立製作所) 1997. 01. 10, 段落番号【0048】 , 【図1】 (ファミリーなし)
- 文献7 : JP 2001-86175 A (松下電器産業株式会社) 2001. 03. 30, 段落番号【0019】 - 【0020】 , 【図5】 (ファミリーなし)
- 文献8 : JP 10-70580 A (松下電器産業株式会社) 1998. 03. 10, 【図14】
& US 6067329 A1

(請求の範囲1-4, 8-11)

国際調査報告にて引用された上記文献1及び文献2には、VSB変調方式で変調された信号を復調する復調装置における位相補正回路であって、波形等化部の出力に基づいて位相誤差を検出し、検出された位相誤差に基づいて位相補正信号を生成する回路が記載されている。

一方、国際調査報告にて引用された上記文献3には、波形等化部の前段にNTSC方式の信号成分を除去するフィルタを設ける構成が、国際調査報告にて引用された上記文献4には、波形等化部の前段に直流成分を除去するフィルタを設ける構成がそれぞれ記載されている。

文献1及び文献2に記載された位相補正回路における波形等化器の前段に、文献3

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

記載のNTSC方式の信号成分を除去するフィルタを設けること、及び、文献4記載の直流成分を除去するフィルタを設けることは適宜為し得ることであると認められる。

また、国際調査報告で引用された文献5（例えば【図6】に関する記載参照）記載の、ヒルベルトにより複素信号を出力する構成、位相補正信号を生成する回路構成を、文献1及び文献2記載の位相補正回路に適用することも適宜為し得ることであると認められる。

（請求の範囲6，7）

国際調査報告で引用された文献6に記載されているように、位相補正信号を生成する回路を2段に設けることは普通に知られているから、文献1，2に記載の位相補正回路に対して、国際調査報告で引用された文献7（【図5】の構成）及び文献8（【図14】の構成）に記載された位相補正信号を生成する回路を、2段目の構成として適用することは適宜為し得ることであると認められる。

（請求の範囲5）

上記文献1乃至文献8には、「入力された複素信号の実軸成分から前記VSB信号の原信号シンボル値を推定するスライサと、前記ヒルベルト変換後の複素信号の実軸成分と前記スライサの出力との差を求める減算部と、前記減算部の出力と前記ヒルベルト変換後の複素信号の虚軸成分との積を求めて前記位相誤差として出力する積算部」で構成される位相誤差検出部について記載も示唆もない。